

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 6 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・金子農林水産大臣、木原内閣官房副長官、武部農林水産副大臣、宮崎農林水産大臣政務官、岩田経済産業大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）武井俊輔君（自民）、庄子賢一君（公明）、後藤祐一君（立民）、金子恵美君（立民）、青山大人君（立民）、空本誠喜君（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

武井俊輔君（自民）

- （1） 原油価格高騰に対し生産者の営農意欲が削がれないよう国として支援を行うに当たっての農林水産大臣の決意
- （2） 営農型太陽光発電導入促進の状況及び課題
- （3） 農事用電力の安定的確保のための支援の在り方
- （4） 野菜価格安定対策事業の保証基準価格設定の在り方
- （5） 収入保険での対応が困難な場合に所得補償を行う必要性
- （6） 農泊関係
 - ア 農泊推進に向けた取組
 - イ 農泊のPR推進に向けた観光庁の取組
- （7） 竹の利活用推進に対する経済産業省の認識

庄子賢一君（公明）

- （1） 配合飼料及び肥料価格の高騰関係
 - ア 総合緊急対策による対応方向
 - イ 配合飼料価格安定制度における基金の積み増し及び拋出割合の見直しにより生産者の負担軽減を図る必要性
- （2） ロシア産水産加工原料の調達環境の変化と今後の輸入価格の変動に対する農林水産省の認識及び対策
- （3） 水産基本計画で示された資源管理の着実な実施と沿岸漁業を存続させるための具体策
- （4） 森林経営管理制度の推進を加速化するための取組
- （5） 小麦価格の高騰等を踏まえ国産小麦の生産拡大を推進する必要性

後藤祐一君（立民）

- （1） 燃油及び肥料価格高騰対策の必要性
- （2） 麦価関係
 - ア 平成 20 年に輸入小麦の政府売渡価格の引上げ幅を圧縮した際のマークアップ（管理及び国内産小麦振興対策に割り当てる経費）の割合
 - イ 輸入小麦の政府売渡価格の引上げ幅を圧縮した際の財源に係る対応策
 - ウ 輸入小麦の政府売渡価格の引上げ幅を圧縮した際の国内産小麦価格との関係
 - エ 一般会計による財源を確保した上で輸入小麦の政府売渡価格を期中で引き下げる必要性
- （3） 国有林野事業職員の労働協約締結権関係

- ア 国有林野事業の一般会計化に伴い現業職員の労働協約締結権についての特例が廃止されたことに対する農林水産大臣の見解
 - イ 労働協約締結権が認められていたことにより生じていた問題
 - ウ 国有林野事業職員の労働協約締結権を復活させる必要性
- (4) 特定生産緑地関係
- ア 特定生産緑地の指定見込みに関する直近のデータ
 - イ 特定生産緑地の指定がなされずに生産緑地の指定から 30 年経過する日（申出基準日）以降における取扱い
 - ウ 申出基準日以降であっても特定生産緑地に指定できるよう柔軟に対応する必要性

金子恵美君（立民）

- (1) 全国漁業協同組合連合会会長が A L P S 処理水の海洋放出について改めて反対の立場を示したことに対する農林水産大臣の見解
- (2) みどりの食料システム戦略の認知度に関するモニター調査の結果に対する農林水産大臣の所感
- (3) 生分解性マルチの利用拡大並びに被覆肥料の流出抑制技術の開発及び代替肥料の購入支援を促進する必要性
- (4) 国産材の安定供給体制の確立に向けた取組及びいわゆるウッドショックに伴う山元立木価格の状況

青山大人君（立民）

- (1) 茨城県霞ヶ浦・北浦におけるワカサギ等の不漁関係
 - ア 不漁の要因
 - イ 関係省庁連携による支援の必要性
- (2) 子実用とうもろこし関係
 - ア 増産目標及び支援策
 - イ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業を今後数年にわたって実施することを周知する必要性
- (3) 豚熱関係
 - ア 国産マーカーワクチン開発の状況及び今後の見通し
 - イ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の老朽化した施設の整備に対する支援の見通し
 - ウ 豚熱ワクチンの 2 回接種の取組状況及びその効果に関する研究の必要性

空本誠喜君（維新）

- (1) B U Z Z M A F F（農林水産省の職員自らが、SNS を使って、日本の農林水産業について情報発信するプロジェクト）の概要及び取組に関する農林水産大臣の所感
- (2) 米の消費拡大関係
 - ア 米消費拡大の取組状況
 - イ 米の消費目標設定の考え方
 - ウ 食料自給率目標達成のために必要となる作付面積
 - エ 米の消費拡大推進に向けた内閣総理大臣及び内閣官房長官による情報発信の必要性
 - オ ブロックローテーションが困難な農地の土壌改良に対する支援の必要性
- (3) 数量管理を基本とした水産資源管理のメリット・デメリット
- (4) ノリの色落ちへの対策

長友慎治君（国民）

農業委員会関係

- ア 農業委員会が抱えている課題
- イ 農地相続手続において農業委員会と所有者の意見が異なる場合の調整
- ウ 農業経営基盤強化促進法等改正案における農業委員会をはじめとした関係機関の役割分担

田村貴昭君（共産）

- (1) 配合飼料価格関係
 - ア 配合飼料工場渡し価格の状況
 - イ 配合飼料価格の高騰への対策
 - ウ 資材価格高騰による離農の回避に向けた農林水産大臣の決意
 - エ 配合飼料価格安定制度を抜本的に見直す必要性
- (2) 食料安全保障の確立に向けて、食料・飼料の自給率を抜本的に引き上げる政策転換の必要性
- (3) 水田活用の直接支払交付金見直しの取りやめ又は新たな支援制度創設の必要性
- (4) 肥料価格高騰に対する中長期的対策

仁木博文君（有志）

- (1) 市街化区域における農業の在り方に関する農林水産大臣の見解
- (2) 営農型太陽光発電の普及に対する農林水産大臣の見解
- (3) 農産物輸出に係る相談窓口の設置、マーケティング及びハラール認証等の支援策の現状
- (4) 食育の観点から学校給食での地場産農産物の利用拡大を図る必要性

2 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 55 号）

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 56 号）

- ・金子農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。